

「森林と金融」 2022年方針評価 銀行と投資家のESG方針を評価

あなたのお金が森林破壊、
権利侵害に使われている？

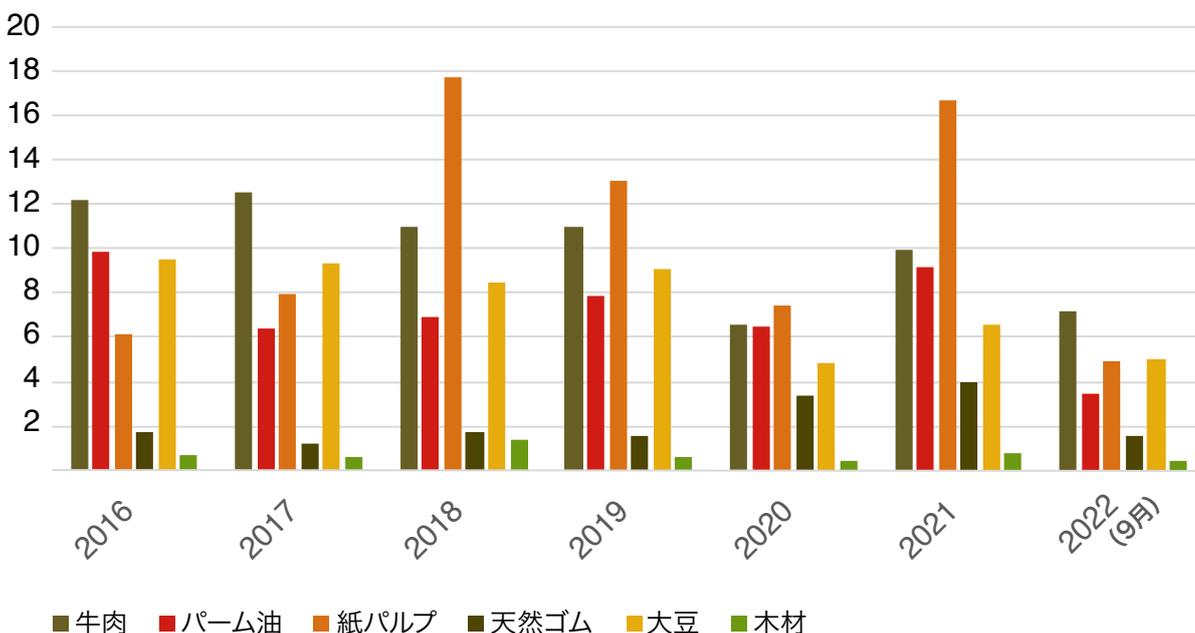


概要

気候変動と生物多様性の損失は、環境および生態系の崩壊を防ぐために緊急の行動が必要な世界的な課題です。この問題に対処するには、いち早い脱炭素化と自然生態系の保護・回復が必要です。世界が気候変動に見舞われ、洪水、干ばつ、火災、熱波といった気象現象が頻繁に起き、かつ深刻化しているというのに、ビジネスは依然として今まで通りの「ビジネス・アズ・ユージュアル」の状況が続いています。昨年、金融に焦点をあててグラスゴーで開催された気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)がきっかけとなり、ネットゼロを目指す金融機関のグローバル連盟**GFANZ(グラスゴー金融同盟)**が主導して一連のネットゼロ誓約が導入されましたが、金融セクターの脱炭素化の時期や方法については依然として不透明なままです。誓約された気候変動対策の内容についてのモニタリング、検証、評価の面で大きな乖離があり、気候変動対策が遅れる作用を持つ危険性をはらんでいます。

「森林と金融」は、2015年のパリ協定締結以降、世界三大熱帯林地域で事業をおこなっている森林リスク産品企業わずか300社に対して、銀行が(2016～2022年9月の間に)2,670億米ドルの融資・引受を行ったことを明らかにしました。図1は、2016年以降の融資・引受の推移を示したもので、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的流行)時に減少したものの、2021年には2018年の水準に戻っています。農林業その他土地利用(AFOLU)分野は世界の温室効果ガス(GHG)排出量の**23%**を占めているにもかかわらず、金融セクターは同分野に対して驚くほどの勢いで資金を投入しています。また、投資機関は2022年9月時点で400億米ドルの社債・株式を保有し、アグリビジネスの拡大を後押ししています。

図1：熱帯林リスク産品セクターの融資・引受動向(2016年～2022年9月)



出典：「森林と金融」融資・引受データ(2016年～2022年9月、単位：十億米ドル)

「森林と金融」では、ラテンアメリカ、東南アジア、西・中央アフリカの森林リスク産品セクターへのエクスポージャーが高い上位200の金融機関を対象として、森林関連方針の評価を行いました。その結果、重大な問題が浮かび上がりました。全体の平均得点は、10ポイント満点に対してわずか1.6ポイント、そして59%の金融機関が1ポイント未満という残念な結果で、環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクの管理・軽減が全くできていないことがわかりました。得点は、6つの森林リスク産品セクターに対する金融機関の貢献度と共に、投融資に対する方針の適用範囲を反映するように調整されています。これにより各金融機関の方針が環境や社会に対する悪影響への投融資防止に十分かどうかを評価でき、方針が全く不十分であることがわかります。

本報告書では、インドネシアの紙パルプ部門とブラジルの牛肉部門の事例を紹介するとともに、主要金融機関の森林保護措置や人権に関する方針の導入実績を分析しています。紙パルプ部門や牛肉部門は、インドネシアの泥炭地の劣化や火災、ブラジルの記録的森林破壊率や社会紛争と関連しています。そこで「森林と金融」は、主な環境・社会基準、すなわち、森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、火災ゼロ、強制労働禁止、先住民族と地域コミュニティのFPIC(自由意思による事前の十分な情報に基づく同意)の尊重の実施状況を評価しました。その結果、インドネシアの紙パルプ部門、ブラジルの牛肉部門に資金を提供している主要な金融機関は、方針が非常に弱く、火災の原因となる環境悪化の防止、先住民族や地域コミュニティの権利保護、そして企業が強制労働によって人々(子どもを含む)を搾取しないようにする保護措置はほとんど講じられていないことが判明しました。

提言

森林破壊リスクのある産品セクターに特有の計り知れない社会・環境的な影響について、潮目を変えるためには、強固なESG基準及び銀行や投資機関によるデュー・デリジェンス(相当の注意による適正評価)が必要です。金融機関はこれまで以上に多くの地域でより素早く行動し、より高いESG基準を一様に採用する必要があります。金融機関が生物多様性と気候変動の危機に拍車をかけることを食い止めるためには、これを進めて具体化するという重要な役割を金融セクターの規制が担っています。

金融セクター規制当局がすべきこと:

- 環境・社会面の公共政策の目的を支援する強力な金融セクター規制の監視と遵守のメカニズムを策定する。
- 金融機関に対し、森林リスクのあるセクターなど、ESGリスクの高い特定のセクター向けの詳細なガイダンスとともに、強固なESGセーフガード方針、改善されたデュー・デリジェンス手続きの採用・公開、そして自社投融資がもたらすインパクトの情報開示を義務付ける。
- 金融機関に対し、森林リスク産品セクターの汚職に関連する疑いのあるいかなる金融取引も積極的に特定し、規制当局に通知するよう要求を強化する。
- 金融機関に対するESGの遵守事項に関する信用できる透明性のある監視・調査メカニズムを実施する。
- 金融機関に対し、土地利用変化に伴う二酸化炭素の排出と環境・社会的インパクトを含む、グローバル・レポート・イニシアチブ(GRI)G4 金融サービスセクター情報開示フレームワークの提言に備えて、毎年報告するよう義務付ける。
- 上記の規制・要求を遵守しない場合の金融機関及びその役員に対する罰則及び罰金を導入する。

銀行及び投資機関がすべきこと:

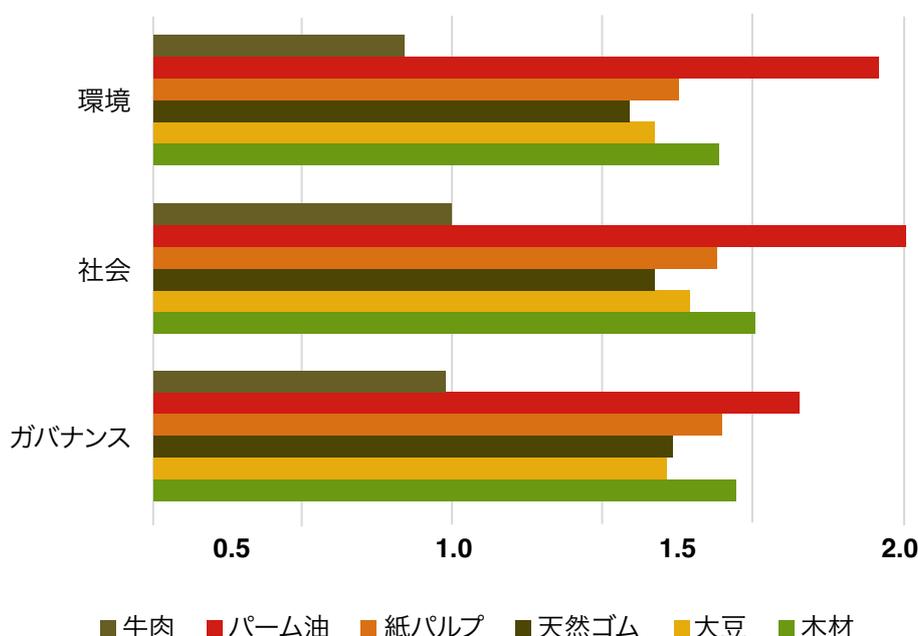
- 森林破壊リスク産品セクターの生産者とサプライチェーン関係者に提供される全ての金融サービスで、ESG方針と基準を採用、公開、実施し、顧客企業に企業全体での遵守を求める。方針には次を含む:「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」基準(NDPE:No Deforestation, No Peatland and No Exploitation)、開墾時の火の使用の禁止、事業と調達における法令遵守、先住民族と地域コミュニティの慣習的土地権利に影響を及ぼす活動への「自由意思による事前の十分な情報に基づく同意(FPIC)」手続き、国際的なILO基準や人権条約・人権規定との一致、贈収賄防止、脱税防止、モニタリング・確認・紛争解決メカニズム。
- 人権、土地、環境保護者への暴力、犯罪、脅迫、殺害を防ぐために、資金調達ポートフォリオにそのような行為を絶対に許さない「ゼロトレランス手順」を制定する。
- 環境・社会影響のデュー・デリジェンスの手続きと要件が、有能なスタッフが配置され、支援を受け、実施が奨励され、すべての事業分野にわたり統合されるよう確保する。
- 環境・社会セーフガード要件を金融取引上の契約における条項として含める。
- 森林破壊リスクのある産品のバリューチェーン全体の企業と協働して、改善された透明性、独立したモニタリング、サプライチェーンの追跡可能性、持続可能な生産方式の採用、企業活動によってもたらされる社会・環境面の損失のための措置を支援する。
- 森林、泥炭地、および伐採や産業型農業の拡大によって悪影響を受ける先住民族や地域コミュニティの権利に影響を与える金融サービスの「森林フットプリント」(森林面積に換算)を把握し、公開する。土地利用変化に伴う二酸化炭素の排出と環境・社会的インパクトを含む、GRIG4金融サービスセクター公開フレームワークの提言に備えて、年1回報告する。
- 上記のような、森林リスク産品セクターに資金を提供することによる損害への対処を目指す、協調した形での金融セクター規制の策定を支持する。

森林リスク産品セクターに資金を提供している金融機関の方針:概要

「森林と金融」は、東南アジア、中央・西アフリカ、南米の一部で世界的な森林リスク産品に対して投融資を行っている主要な200の金融機関の公表されている方針を評価しました。評価は、牛肉、大豆、パーム油、紙パルプ、ゴム、木材のサプライチェーンに直接関わり、その事業が自然の熱帯林とそれに依存するコミュニティに影響を与える可能性がある企業300社以上が受けた資金提供をもとに行っています。

方針評価では、銀行と投資機関の森林関連方針を環境・社会・ガバナンス(ESG)の35項目の基準で採点しました。35項目の基準は、森林リスク産品に関する国際的な合意や条約、世界のビジネス界や金融セクターのベストプラクティスに基づいています。また各金融機関の融資・引受と投資業務、および部門別の投融資に関する方針の内容と適用範囲を評価の対象としています。詳しくは、[方法論](#)をご覧ください。

図2: 環境・社会・ガバナンスの部門別平均得点



森林リスク産品

は森林や自然生態系とその産出品に由来し、世界の森林減少・劣化の大きな原因となっています。「森林と金融」は、東南アジア、ラテンアメリカ、西・中央アフリカの牛肉、パーム油、紙パルプ、ゴム、大豆、木材の部門を評価しました。

出典: 「森林と金融」2022年方針評価

全体として、各金融機関の環境・社会・ガバナンス(ESG)方針は、森林リスク産品セクターの対象部門に関連する重大な影響やリスクに適切に対処できていないことが明らかになりました。同セクターの企業を投融資先としている主な銀行・投資機関の総合得点は総じて低評価で、残念なことに金融機関の59%が10ポイント満点に対して1ポイント未満でした。7ポイント以上の評価は、ノルウェー政府年金基金グローバル、オランダのABNアムロとラボバンクの3機関のみでした。この3機関の方針といえどもまだ改善の余地があるとともに、世界が気候変動と生物多様性の損失に対処しなければならないとの緊急性を反映していません。

金融機関のほぼ30%が1ポイントから5ポイントの評価で、エクスポージャーが高い状態で、森林や人権に関する保護措置が完全に欠落している無責任きわまりないビジネスを行っていることが分かりました。

図2からわかるように、森林破壊の最大要因である牛肉部門はすべてのESG基準項目で評価得点が最も低く、平均評価は10ポイント満点に対して0.9ポイントとなっています。パーム油部門は実際の対応状況は低いものの得点は最も高く、平均評価は1.8ポイントでした。

表1: 国/地域別 人権、火災、森林破壊に関する方針の導入実績(10点満点)

資金提供			方針評価					
国	融資・引受総額 (百万米ドル)	投資総額 (百万米ドル)	森林破壊禁止	泥炭地 劣化禁止	火災禁止	先住民族の FPIC実施	地域住民の FPIC実施	児童労働・ 強制労働禁止
 ブラジル	107,246	3,248	2	1	0	1	0	5
 米国	19,073	11,586	2	0	1	2	0	3
 インドネシア	27,697	412	2	1	1	2	2	2
 マレーシア	12,507	10,969	1	1	1	1	1	2
 中国	21,276	104	1	1	0	1	0	1
 日本	18,071	2,167	4	5	3	3	3	5
 オランダ	13,063	496	7	5	5	6	5	7
 フランス	8,709	1,019	6	6	6	6	5	6
 イギリス	7,429	1,351	3	3	3	3	2	4
 スペイン	8,333	71	4	9	4	5	3	9
 シンガポール	6,437	683	3	5	3	3	3	5
 カナダ	3,919	622	2	1	0	1	0	3
 チリ	75	3,075	0	0	0	0	0	0
 台湾	3,030	33	1	2	1	2	1	2
 スイス	1,635	674	3	3	3	3	2	9

「森林と金融」2022年方針評価を元に作成。総合得点は、全セクターの資金提供総額での財務エクスポージャーに基づいて加重平均の上、算出されている。紙パルプ部門に融資・引受を行う機関の選択的基準項目(「環境」1、2、6、「社会」11、12、17)の得点。得点は10点満点。融資・引受は2016年～2022年9月、投資(社債・株式保有状況)は2022年9月時点。

インドネシアの紙パルプ部門



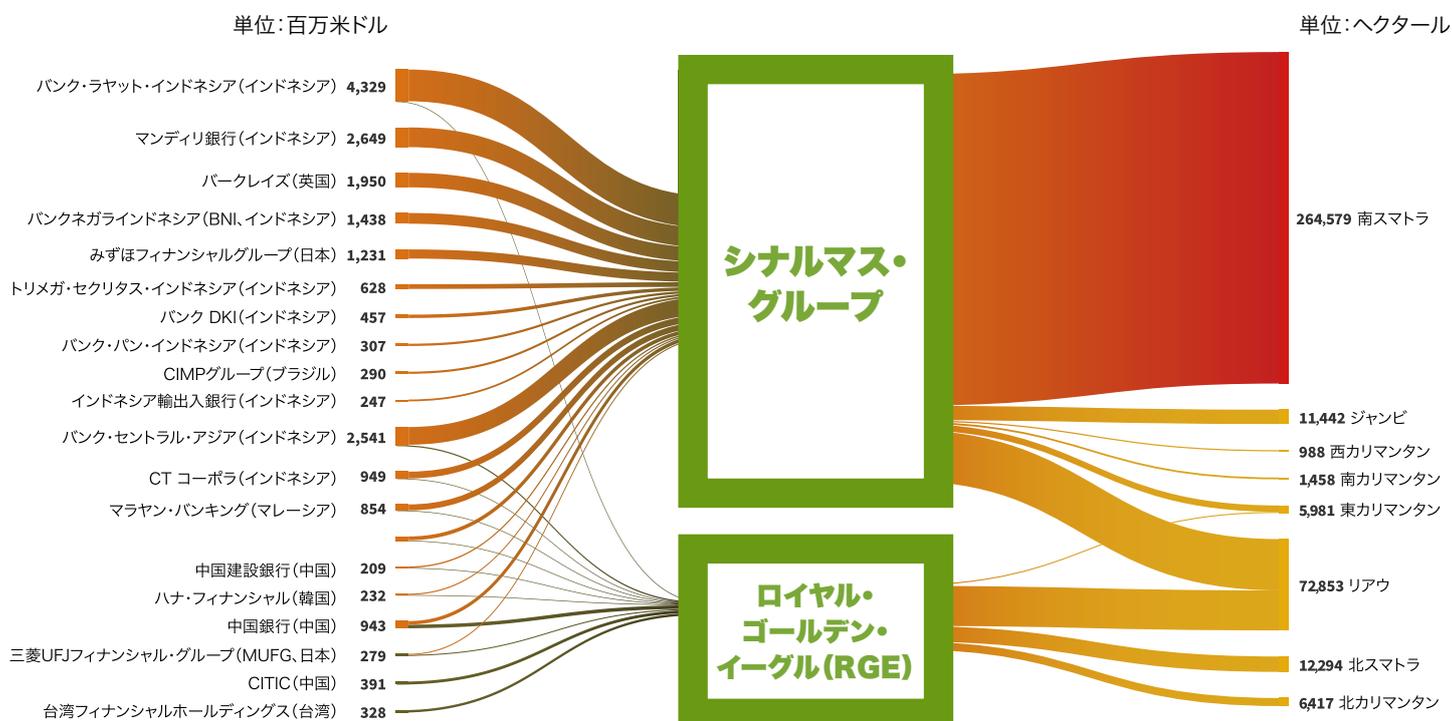
APRIL社のパルプ工場、インドネシア・リアウ州(Daniel Beltra / Greenpeace)

インドネシアは、世界の輸出量の約16%(2019年は推定900万トン)を占める紙パルプ製品の主要生産国です。また、インドネシアでは紙パルプ部門が高度に集中しています。たった2つの企業グループが、稼働中のパルプ工場6社のうち5社を支配し、パルプ輸出の95%(2015~2019年)を占め、インドネシアの紙パルプ部門に対する融資・引受の236億米ドルのうち96%がこの2つの企業グループに流れています(2016~2022年9月)。2つの企業グループとは、シナルマスとそのパルプ部門であるアジア・パルプ・アンド・ペーパー(APP社)のグループ、そしてロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)とその主要子会社であるアジア・パシフィック・リソース・インターナショナル(APRIL社)、トバ・パルプ・レスタリ(TPL)、アジア・パシフィック・レーヨンのグループです(RGEは、TPLがグループ企業であることを否定しています)¹。いずれのグループでも、パルプ生産能力を増強する(APP社は150%増、APRIL社は55%増など)大規模拡張プロジェクトの計画が進められ、インドネシアの残された森林にかかる圧力が増しています。この2グループの旧態依然とした事業のやり方は、インドネシアの社会、環境、経済全体への脅威であると同時に、金融機関にとっても重大な財務リスクになっています。

Traseによると2015年から2019年、パルプ生産企業の事業管理地では、工場に原料を供給するための森林破壊や火災によって17万ヘクタールの森林が消失しました。さらにAPP社とAPRIL社のパルプ材植林地の多くは、世界的に大きな温室効果ガス排出の原因となっている排水された泥炭地にあり、泥炭地の規制が再び強化されれば座礁資産となる恐れがあります。泥炭地の劣化が気候に与える影響は二重構造になっています。すなわち、泥炭地では排水、耕作、火災により温室効果ガスが排出され(排水された泥炭地は頻度も深刻度も排水前を上回る)、それによって泥炭地の生態系が機能しなくなることで、二酸化炭素の大気中への放出を抑制する炭素隔離が限定的になります。図3からわかるように、炭素集約度の高いAPP社とAPRIL社の事業活動は、地域の主要銀行数行から多額の資金を調達し、226億米ドルの融資・引受を獲得しています(2016年~2022年9月)。こういった生産者企業の方針を検証したところ、FPICの権利尊重のベストプラクティスを大きく下回っていることがわかりました。RGEはコミュニティの土地に植林地を拡大して彼らの生活を脅かし、コミュニティとの紛争が続いています。一方、シナルマスはコミュニティと紛争があり、暴力と脅迫を使っています。融資・引受を行った銀行には、こうした汚染企業が環境や社会にもたらす深刻な影響に資金を提供したことについて責任があります。

¹ TPL社とRGEの関係は、[アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ](#)が定義する一般的な企業グループの基準のいくつかにはあてはまる。しかしRGEとTPLはいずれも、TPL社が14社で構成されるロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループの一社ではないと主張している。TPLは「我が社は独立した独自の取締役会と経営陣を持つインドネシアの上場企業であり、ロイヤル・ゴールデン・イーグル社のグループ企業ではない」と記載している。

**図3: シナルマスとロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE):インドネシア・パルプ事業への
上位20融資・引受機関(左)、両社事業管理地での州別焼失面積(右)**



出典:「森林と金融」データベースの分析では、2015年から2019年にかけて、二大パルプ大手であるシナルマスとRGEの泥炭地由来の木質繊維原料への膨大な需要が原因となった地盤沈下や火災による二酸化炭素は年間1億1,100万トンにのぼると試算されています(数字には泥炭地以外からの排出量は含まれていない)²。これは、インドネシアの年間エネルギー排出量全体の5分の1に相当し、排水されて燃えやすくなった広さ87,000平方キロメートルの泥炭地でパルプ材を栽培していることが大きな要因となっています。周期的なエルニーニョ現象で干ばつのような状況が生じると大火災が煽られますが、こうした大火災は気候変動によってさらに頻繁に発生し、大規模になると予測されています。最近の試算では、2015年と2019年の火災に伴う損害や経済損失は、それぞれ161億米ドル、52億米ドルとされていますが、こうした損失は、火災に全く責任のない人々にのしかかっています。また、危険な水準の大気汚染に伴う健康への長期的影響が過小評価されています。2019年、インドネシアでは推定1,000万人の子どもがヘイズ(煙害)による危険にさらされました。紙パルプが製造されている州では大気の本質がWHO(世界保健機関)の定める安全レベルを超え、リアウ州とスマトラ州では平均寿命が4から6年、ジャンビ州では6年以上短くなっています。また、高濃度の汚染の中にいると新型コロナウイルス感染時の重症化リスク、さらには死亡リスクも高くなります。

銀行の方針の現状

グラスゴーで開催されたCOP26では、金融セクターが一連の公約を出すとともに、ネットゼロの取り組みが盛んに取り上げられましたが、今回の評価では、紙パルプ部門に投融資している銀行の方針評価の平均は10点満点中1.4ポイントと大変低いことが明らかになりました。これは、リスクの高い紙パルプ部門に蔓延する体系的な気候・自然・人権リスクや有害な影響についてしっかりと対応できていないということに他なりません。APP社とAPRIL社に対して融資・引受を行っている主要な銀行について私たちが行った評価では、この2社の方針は気候・自然・人権リスクを軽減するものではないことを示しています。気候・自然関連の大きなリスクがあるにもかかわらず、これらの銀行の70%には、人権と火災に関する6つの重点基準項目に対応する融資・引受方針が皆無であり、自行の事業を気候変動対策、生物多様性、人権に関するグローバルスタンダードに合致できていないことは明らかです。

持続可能性報告と自行の方針に矛盾がある銀行もあります。例えば、BRI(インドネシアの紙パルプに対する最大の資金提供銀行)は、2021年のTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)報告書で、紙パルプ部門への資金提供を気候リスクと認識しながら、気候リスクを軽減するための方針を公開していません。また方針には火災や人権侵害を防ぐために必要となる重要な基準が盛り込まれておらず、昨年は、強制労働や児童労働に関する方針が改悪されています。紙パルプ部門について

² APP社は土地利用による排出量を測定しているかどうか私たちには認めていない。一方、APRIL社は「現時点ではベースラインの排出量を公表していない」と言及している。

火災・人権基準を盛り込んだ融資・引受方針を設けているのは、日本のみずほフィナンシャルグループのみです。みずほは、昨年以降方針を改善したとはいえ、紙パルプ企業の主要な債権者のひとつであり、2016年から2022年9月の間に12億米ドルの融資・引受を行っています。同行の方針の実施状況が疑問視されるどころです。同様にメイバンクは、泥炭地、火災、地域コミュニティのFPICに関する方針を改善したにもかかわらず、2021年、サプライヤーを介した森林破壊・泥炭地の排水・火災リスク

の高いシナルマス・グループのオキ工場の**拡張**を目的とした社債を引き受けています。また、パークレイズにはこうした基準項目に対する保護措置がなく、総合得点が極めて低いことも注目すべきです。パークレイズは、紙パルプ部門に20億米ドル近い巨額の融資・引受を行うとともに、現在、カナダの系列会社ペーパー・エクセレンス社を通じ、シナルマス・グループによる北米における複数の紙パルプ企業の**買収**を進める単独ファイナンス・アドバイザーとして活動しています。

表2: シナルマスとロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)への銀行別融資・引受額と方針得点

資金提供		方針評価						
銀行	融資・引受総額 (百万米ドル)	総合得点	森林破壊禁止	泥炭地劣化禁止	火災禁止	先住民のFPIC実施	地域住民のFPIC実施	児童労働・強制労働禁止
バンク・ラヤット・インドネシア (インドネシア)	4,329	2.7	●	●	●	●	●	●
マンディリ銀行 (インドネシア)	2,649	4.3	●	●	●	●	●	●
バンク・セントラル・アジア (インドネシア)	2,540	4.1	●	●	●	●	●	●
パークレイズ(英国)	1,950	1.5	●	●	●	●	●	●
バンクネガラインドネシア (BNI、インドネシア)	1,438	1.1	●	●	●	●	●	●
みずほフィナンシャルグループ (日本)	1,231	6.9	●	●	●	●	●	●
CT コーポラ(インドネシア)	950	0.2	●	●	●	●	●	●
中国銀行(中国)	943	0.2	●	●	●	●	●	●
メイバンク(マレーシア)	855	6.2	●	●	●	●	●	●
トリメガ・セクリタス・ インドネシア(インドネシア)	628	0.0	●	●	●	●	●	●
中国工商銀行(ICBC、中国)	576	0.5	●	●	●	●	●	●
バンク DKI(インドネシア)	457	0.7	●	●	●	●	●	●
CITIC(中国)	391	0.0	●	●	●	●	●	●
台湾フィナンシャルホールディ ングス(台湾)	328	0.0	●	●	●	●	●	●
バンク・パン・インドネシア (インドネシア)	307	4.0	●	●	●	●	●	●
CIMB(マレーシア)	290	4.6	●	●	●	●	●	●
MUFG(日本)	279	5.4	●	●	●	●	●	●
インドネシア輸出入銀行 (インドネシア)	247	0.2	●	●	●	●	●	●
ハナ・フィナンシャル(韓国)	232	0.3	●	●	●	●	●	●
中国建設銀行(中国)	209	0.5	●	●	●	●	●	●

評価: ● 方針がない ● 改善の余地あり ● 強い方針がある

「森林と金融」2022年方針評価を元に作成。総合得点は全セクターの資金提供総額での財務エクスポージャーに基づいて加重平均の上、算出されている。紙パルプ部門に融資・引受を行う機関の選択的基準項目(「環境」1、2、6、「社会」11、12、17)の得点。得点10点満点。融資・引受は2016年～2022年9月

ブラジルの牛肉部門



新たな森林破壊地での畜牛、カンデイアス・ド・ジャマリ(ロンドニア州)、2021年 (Victor Moriyama / Greenpeace)

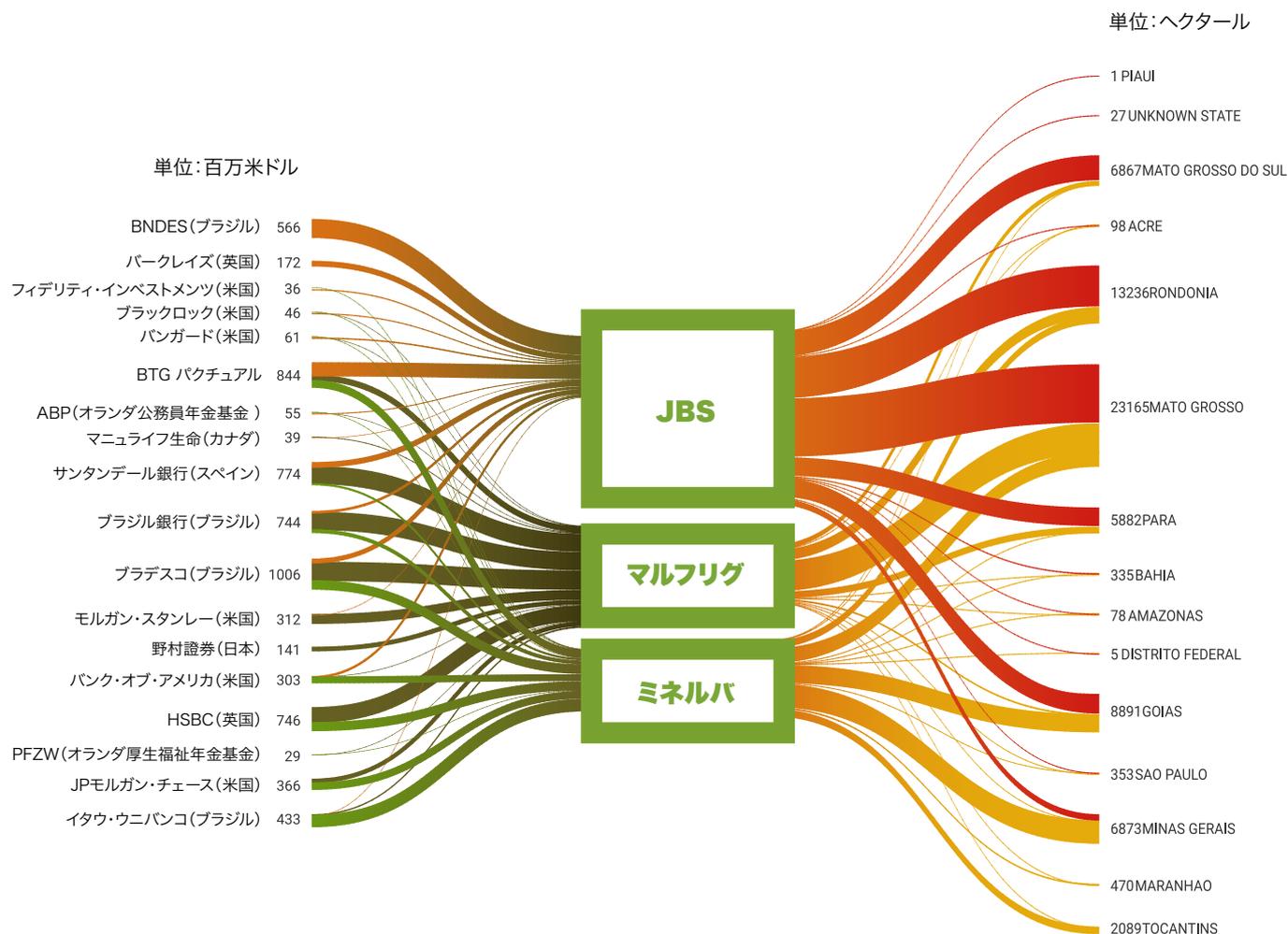
ブラジルは世界最大の牛肉輸出国です。また、牛肉部門は同国の森林破壊の主な要因であり、1985年以降、アマゾンにおける約3,700万ヘクタールの森林破壊(森林破壊全体の80%に相当)の元凶となっています。また、2017年の輸出のほぼ70%を、3つの業界グループ すなわちJBS(729,000トン)、マルフリグ(36,000トン)、ミネルバ(348,000トン)のみで扱っています。牛肉部門には、パリ協定以降(2016年~2022年9月)、融資・引受総額670億米ドルという巨額の資金が流れています。大部分(89%)は、政府が補助する農村部の融資・引受、つまり農家や食肉処理場といったサプライチェーンの関係者に有利な条件で融資・引受を行うブラジル農業金融プログラムからのものです。ブラジル農業金融プログラムと連携していない融資・引受の90%はJBS、マルフリグ、ミネルバが獲得していました。中でもJBSは最大の融資・引受を獲得し、2022年には12億米ドルの投資を受けています。

牛肉部門には環境問題と人権の問題がはびこり、アマゾンやセラード地帯からの輸出の70%は、森林破壊、奴隷労働、土地紛争が絡んでいると推定されています。ボルソナロ政権下では、環境保護の未曾有の後退や、先住民や地域コミュニティの権利侵害が見られ、それが原因で環境問題や人権問題は悪化しています。こうした状況を背景に、無責任なビジネス手法が助長の

一途をたどって森林破壊率が急増。2021年には15年ぶりの高水準に達し、わずか1年で13,235平方キロメートルが消失しました。2022年上半期になると、アマゾンの森林破壊は再び新記録を更新しています。1995年以降、畜産部門で奴隷労働から救出された労働者は17,253人にのぼると報告されています。近年では、連邦政府による検査が縮小されたことにより、救出される労働者の数が減っていますが、市民社会団体の調査では、ブラジルの牛肉サプライチェーンでは奴隷労働が常態化していることが次々と明らかになっています。

現在までに、JBS、マルフリグ、ミネルバの3社は、10年以上前に署名した森林破壊ゼロの約束を実行できず、未だにサプライチェーンに森林破壊がないことを保証できていません。JBSは違法な森林破壊に何度も関係しています。農業・牧畜用地の整地は伐採後に火入れを行うのが一般的で、まず、最も大きい木を切り倒してから火を使って残りの部分を切り開きます。2019年、アマゾンで違法に燃やされた熱帯雨林は90万ヘクタールと推定されています。また、2021年、67%の火災が最近伐採された地域を焼いたものであることが報告書から明らかになっています。今年8月に発生した火災は過去12年間に於いて最悪で、都市が刺激臭と煙で覆われました。

図4: JBS、マルフリグ、ミネルバ:ブラジル森林破壊に加担する投融資機関の資金の流れ(左)、州別森林減少面積(右)



出典:「森林と金融」ブラジル牛肉事業への融資・引受データ(2016年~2022年9月)及び投資データ(2022年9月時点)。
[Trase](#)によるブラジル州別年間森林減少リスク(2017年)

銀行方針の現状

ブラジルで牛肉部門と取引のある銀行の場合、森林を保護し人権を擁護する強い方針とデュー・デリジェンスプロセスを採用し、実施することが不可欠です。金融機関が公約をしていたにもかかわらず、今回の評価では、牛肉部門に関する銀行の方針評価の平均は、10点満点に対して0.9ポイントと大変低いことが判明しました。これは、銀行は高リスクの牛肉部門にはびこる体系的な気候・自然・人権リスクや悪影響に対する最も基本的な保護措置さえも行っていないことに他なりません。

今回JBS、マルフリグ、ミネルバに対して投融資を行っている主要金融機関の評価を行ったところ、大規模な森林減少・森林劣化・人権侵害に対して、そのリスクをしっかりと軽減し、資金提供を防止する力は限定的であることが明らかになりました。大きな気候・自然関連リスクがあるにもかかわらず、昨年1年間で方針を

改善したのは評価対象の大手金融機関のうちわずか7機関のみでした。その7機関とは、バンク・オブ・アメリカ、BTGパクチュアル、イタウ・ユニバンコ、ブラックロック、BNDES、マニユライフ・ファイナンシャルです。2銀行で融資・引受方針に後退が見られました。野村証券は強制労働や児童労働に対する保護が手薄です。ラボバンクはFPIC(自由意思による、事前の十分な情報に基づく同意)による先住民や地域コミュニティに対する保護が不十分です。HSBCは、最も強い融資方針を整備しているものの、今でもブラジルの牛肉部門への融資額は第3位であり、方針の実施状況に疑問があります。バンガード、フィデリティ・インベストメンツ、オランダの年金基金PFZW、日本の年金積立金管理運用独立法人(GPIF)は最大級の投資機関ですが、気候変動対策や、生物多様性、人権に関するグローバルスタンダードと合致する投資について定めた方針を持っていません。

表3: ブラジル牛肉大手への投融資機関:方針評価のリーダーと最下位グループ

資金提供			方針評価												
銀行	融資・引受額 (2016-2022年 9月)(百万米ドル)	投資額 (2022年9月) (百万米ドル)		森林破壊禁止		泥炭地劣化禁止		火災禁止		先住民族の FPIC実施		地域住民の FPIC実施		児童労働・ 強制労働禁止	
				C	I	C	I	C	I	C	I	C	I	C	I
ブラDESCO(ブラジル)	1,007		1.0	●		●		●		●		●		●	
サンタンデル銀行 (スペイン)	774		3.6	●		●		●		●		●		●	
HSBC(英国)	746		4.3	●		●		●		●		●		●	
ブラジル銀行(ブラジル)	723	21	4.4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
BTGバクチュアル (ブラジル)	648	196	1.9	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
イタウ・ユニバンク (ブラジル)	413	21	2.8	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
JPモルガン・チェース (米国)	366		2.1	●		●		●		●		●		●	
モルガン・スタンレー (米国)	313		3.7	●		●		●		●		●		●	
バンク・オブ・アメリカ (米国)	303		3.5	●		●		●		●		●		●	
バークレイズ(英国)	172		1.5	●		●		●		●		●		●	
野村証券(日本)	141		2.1	●		●		●		●		●		●	
ラボバンク(オランダ)	116		7.4	●		●		●		●		●		●	
BNDES(ブラジル)		566	5.1		●		●		●		●		●		●
バンガード(米国)		60	0.5		●		●		●		●		●		●
ABP (オランダ公務員年金基金)		55	3.6		●		●		●		●		●		●
ブラックロック(米国)		46	1.0		●		●		●		●		●		●
マニライフ生命(カナダ)		39	1.7		●		●		●		●		●		●
フィデリティ・インベスト メンツ(米国)		36	0.0		●		●		●		●		●		●
PFZW (オランダ厚生福祉年金基金)		29	0.8		●		●		●		●		●		●
年金積立金管理運用独 立法人(GPIF、日本)		19	0.7		●		●		●		●		●		●

評価: ● 方針がない ● 改善の余地あり ● 強い方針がある

「森林と金融」2022年方針評価を元に作成。総合得点は全セクターの資金提供総額での財務エクスポージャーに基づいて加重平均の上、算出されている。牛肉部門に融資する機関(C)と投資する機関(I)の選択的基準項目(「環境」1、2、6、「社会」11、12、17)の得点。得点は10点満点。



「森林と金融」について

「森林と金融」は、レインフォレスト・アクション・ネットワーク、TuK インドネシア、プロフンド(Profundo)、アマゾン・ウォッチ、レポーターブラジル、バンクトラック、Sahabat Alam Malaysia (国際環境NGO FoE Malaysia)、FoE USなどのキャンペーン団体や調査団体の連合体によるイニシアチブです。このイニシアチブでは、森林リスク産品への資金提供によって環境破壊や社会的虐待を金融機関が助長することがないように防止することを目指しています。この目標を、金融部門の透明性、方針、システム、規則を改善することによって達成したいと考えています。

発行日：2022年10月 | ウェブサイト：[FORESTSANDFINANCE.ORG/JA/](https://forestsandfinance.org/ja/) | 連絡先：INFO@FORESTSANDFINANCE.ORG



Profundo



BANKTRACK

